

今年度より「企業版ふるさと納税」が拡充され納税者である企業、納付先である自治体共に大きなメリットがあるものになりました。

企業は、寄附額の最大9割が法人税などから軽減される特別措置を受けられる。そして事業計画を認定された自治体は、様々な補助金と合わせて事業費を予算立てすることができ、企業、自治体共に、今まで以上に有益な制度となりました。

例えば、愛媛県の今治市は、市議会スポーツ振興特別委員会、新サッカースタジアムの建設費確保に向け、都市部の企業に企業版ふるさと納税での寄付を呼び掛ける事が先の議会で決まりました。北海道の上富良野町は映画製作を進めており、

この様に、自治体と企業が一緒になって新しい事業に挑戦することにより、より大きな効果が得られると考えます。企業版ふるさと納税の活用について、県としてどのように取り組んでいくつもりか知事に伺います。

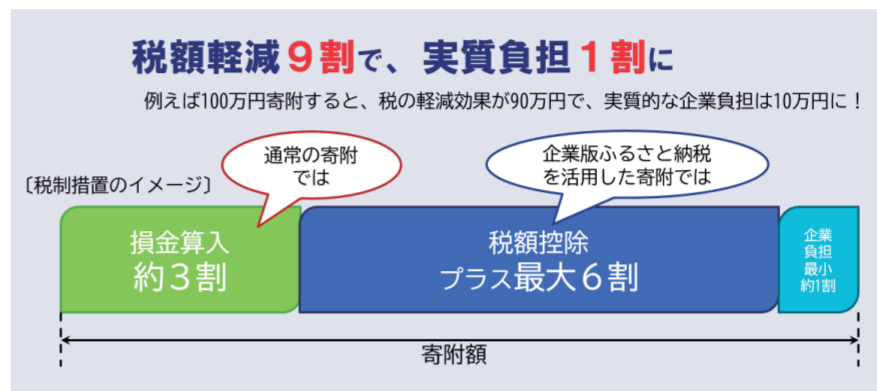
A 知事 国におきます「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生施策の一環として平成28年度に創設されました。

本県におきます昨年度まで(4年間)の寄附の実績は、県が20件1960万円、市町村分が53件2085万円という数字で、全国的に見ても個人版ふるさと納税が多額に上っているのに比べ、企業版の寄附実績は小規模にとどまっているという実情です。

こうした中で本年度から制度が大幅に拡充され、税の軽減効果が寄附額に対し最大約9割に引き上げられたうえ、手続面でも弾力化、簡素化を図られ、企業側も寄附を通じて社会

貢献がしやすい、自治体側も事業の推進に企業の協力を得やすくなることが期待されます。

県がおきます「ふるさと納税」についても、食生活への支援や観光振興への事業などに企業から寄附をいたたいてまいりました。今後は、県内ものづくり企業や集落活動センターを支援する事業などにこの制度を活用し、併せて国の地方創生推進交付金の採択を受けたと見られます。このため、本県ゆかりの企業などに御協力を得られよう、引き続き働きかけを行ってまいります。また、国がまとめた全国の優良事例も紹介されています。市町村レベルの取組が多岐にわたっており、本県としてもこうした事例も参考に、市町村に対して情報提供を行い、市町村から御相談がございましたときには、できる限りの後押しを行うという形で支援を行ってまいりたいと考えております。



横波スカイラインの再整備について

高知県道47号横浪黒潮ライン、別名横浪スカイラインは、土佐市から須崎市を結ぶ横浪半島を横断する道路です。横浪スカイラインは絶好のドライブコースでもあり、デートコースでも



清掃など、景観の保持に関してはボランティアの皆様のご協力もあり、引き続きしっかりと行われているということですが、私はさらにもう一歩踏み込んで、横浪スカイライン一帯を人呼べる場所として、魅力を高めようとする再整備を進められないかと考えております。

この一帯は県立横浪自然公園でもあるので、県の見解を伺いたい。

A 知事 この事業で、どのような施設の整備を目指そうとしているのか伺います。

この事業はコロナ禍において、多くの方が地方や自然豊かな地域への旅行を希望しているという直近のニーズ、新しい生活様式や旅行スタイルにも対応できるように、市町村や観光関連事業者が行う屋外観光施設や体験滞在メニューの磨き上げに財政支援するものです。

屋外観光施設面では、3密が発生しづらいゆとりとしたスペースが取れるグラウンド施設や、山岳観光に引き入れるためのビジターセンター、眺望が開けたビュースポットの屋外テラスや展望台の整備を進めたいと考えています。

この事業で、どのような施設の整備を目指そうとしているのか伺います。

A 観光振興 観光振興は、この事業はコロナ禍において、多くの方が地方や自然豊かな地域への旅行を希望しているという直近のニーズ、新しい生活様式や旅行スタイルにも対応できるように、市町村や観光関連事業者が行う屋外観光施設や体験滞在メニューの磨き上げに財政支援するものです。

観光振興 国道33号は、地域の経済活動を支えるとともに、南海トラフ地震等大規模災害時に物資輸送を担う重要な路線ですが、特に旭駅前電停は右折車両による渋滞が慢性的に発生している状況にあります。道路を管理する土佐国道事務所は、現在改善に向けて電停移設の調査設計を実施中です。今年度中に調査設計を完了させる予定で、調査設計完了後は、とさでん交通株式会社と電停構造などについて協議を開始し、早期の工事着手を目指していきと聞いております。

県といたしましては、整備が着実に進められるよう積極的に協力してまいります。

令和3年7月現在の進捗状況 令和3年7月中旬に、高知市・高知県道課・都市計画課・土佐国道事務所の四者協議を終えました。土佐国道事務所では、昨年からの調査・設計を実施中ですが、通行規制の観点から警察との協議中です。

こうした質問から、県民の安全に寄与する事ができれば幸いです。今後もご要望がございましたら上田事務所までご一報ください。

県立自然公園については、自然公園法を受けて制定いたしました高知県立自然公園条例の規定に基づき、県を代表するすぐれた自然の風景地を指定しているところで、公園区域内で開発や再整備を行う際には、この条例の規定に基づき手続きが必要となつて参ります。まずは、魅力を高めるためにどのような取り組みを行うのか、地元の皆様との合意形成や関係する市町村との調整をしっかりと進めていきたいと思います。取り組みを進めていければと考えております。

コロナウイルス感染症の拡大により、県内観光事業者・飲食業界は甚大なダメージを受けております。全国の感染状況も一時期に比べ落ち着きを見せ始めておりますが依然として終息が見通せる状況にはありません。

昨年7月22日から、国のGo Toトラベルキャンペーン、県独自施策の交通費助成もスタートし、また県も「リョーマの休日」キャンペーンを延長し、秋の4連休は春以降、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた県内の観光地の客足もやや戻り、久しぶりに賑わいを見せました。そこで、今議会でも提案のあった新しい生活様式や旅行スタイルに対応した、屋外観光施設の整備を支援する屋外観光施設等緊急整備事業は、まさに、時宜に合った取り組みだと思います。

環境部長 県立自然公園については、自然公園法を受けて制定いたしました高知県立自然公園条例の規定に基づき、県を代表するすぐれた自然の風景地を指定しているところで、公園区域内で開発や再整備を行う際には、この条例の規定に基づき手続きが必要となつて参ります。まずは、魅力を高めるためにどのような取り組みを行うのか、地元の皆様との合意形成や関係する市町村との調整をしっかりと進めていきたいと思います。取り組みを進めていければと考えております。



スポーツ合宿について

多くの合宿客の集まりを持つ黒潮町が、2012年から3月に最大津波高34.4メートルと全国紙の一面を賑わし、その結果キャンセルが相次ぎ、地域経済に大きな打撃をもたらしました。

そこで、地域のNPOが中心となり、全国大会の出場を逃した高校らが参加する大会を企画し、スポーツメーカーのミソノに話をもち込んだところに関心を惹き、県外から高校のサッカー部が集まる大会の開催に至り、ナイキカップやミソノカップが開催されるまで成長しています。

本県は、スポーツの多いスポーツ施設や、数野総合運動公園テニスコートなど、数の面からも四国有数の施設を有しており、スポーツ合宿や大会の誘致に向け、関係機関が連携した体制をつくる必要があると考えます。

そこで、県内全域における、スポーツ合宿や大会の誘致、受入態勢の整備については、例えば、官民協働のDMCを設立するなど、顧客視点、満足実現に向けて、独自の手法と豊富な知識から、合宿や大会に特化した形で民間企業と連携した取り組みを進める必要があると思うが、県の見解を聞く。

A 文化生活 スポーツを通じて県としては、議員のお話の事例なども参考に、より効果的な仕組みなども研究し、高知県スポーツ振興推進本部会議などを通じて県庁内や市町村、競技団体等との連携強化、更に民間企業など、より多くの方々の御協力もいただき、受入れ体制の充実を図り、スポーツ合宿や大会のさらなる誘致に向けて取り組んでまいります。

経済影響対策について 今議会では、県内事業者のデジタル化への支援や、ワーキングスペースを備えたシェアオフィスの整備に関する予算が計上されています。

現在、コロナによる企業への打撃とともに、働き方、暮らし方が大きく見直され、テレワークや感染リスクから移住への関心の高まりを、報道などから感じており、これまでの「中央一極集中」から「地方分散型」社会の到来が期待できるかもしれせん。それには受け皿作りが重要で、今回のシェアオフィスの整備は、まさに時機を得た先駆的な取り組みである高く評価します。

企業移転は必要最小限でも従業員も移住を促すから、首都圏から本県に企業を呼び込み、移住促進と雇用の創出を目指すベストタイミングではと見ます。首都圏には本県

縁の深い大手企業も多数あり、そうした企業から本県への本社移転を真剣に誘致したいと思っております。

そこで、コロナ禍の時代における企業誘致について、知事の決意をお伺い致します。

A 知事 コロナ禍を契機に、働き方やオフィスの在り方などの認識が変わってきており、人口密度の削減が可能になるなどといった点で地方への関心が非常に高まったと考えております。

そこで、地方への新しい人や企業の流れにいち早く対応するために、今議会でも首都圏企業の地方展開の受皿となるシェアオフィス等整備のための予算案を提案致しました。

他県との誘致競争が予想される中、本県は全国トップクラスの支援制度を持ち、また手厚いフォロ体制をしておりますが、今後本県ならではの強みを最大限に生かしたPRをいたしまして、首都圏からの企業誘致に取り組んでまいります。

中小企業、小規模事業者に対する経済支援策について 本県は、全国に先駆けた単独融資制度を創設し、事業者の資金繰りを支援することにも、国の持続化給付金を活用してもなお経営状況が厳しい事業者に対し、人件費負担を軽減し、雇用の維持を図るための「雇用維持特別支援給付金」の給付を行うなど、まず何よりも「事業の継続と雇用の維持」に積極的に取り組んできました。また、中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業補助金や、適切な感染予防対策を実施する中小企業者に対する支援制度を創設し、空調設備の改修や空気清浄機の導入さ

らには、非接触式トイレの改修などが旅館ホテル、飲食店、小売業などで行われました。

この感染症対策の補助制度は、4分の1の自己負担で改修等ができることから大変好評で、6月補正で計上した37億円では足りず、約16億円まで増額したものの、これも即座に予算額に達しました。しかし、その原資はすべて国民の税金であり、適切な事務処理が求められると考えています。

これら経済支援策をいかに適正に執行していくのかを伺いたい。

A 商工労働 言うまでもなく、補助金、助事業であります。ことから、適正な金額で効果的に執行していただくことが重要です。そのため、申請時においては、30万円以上の物品の購入及び工事の契約は複数見積りを徴収することを義務づけたり、交付決定に当たっては、同等製品と比べて著しく高い価格になっていないかといったチェックを実施してまいります。さらに、事業完了時には、見積額ではなく実際に支払った金額に基づいて精算払いを行いますとともに、必要に応じて現地検査を実施するなど、補助金の適正な執行に努めてまいります。



水素社会の実現について 濱田知事は、カーボンニュートラル宣言をされたその実現に向けた取り組みを進めようとしております。そんな中、将来的に期待されるエネルギーとして水素が注目されています。国においては

コロナ対策・山梨モデルの視察 令和3年6月

山梨県は、東京に接しているながらも感染拡大の封じ込めに成功しており、現在は、感染症対策を新たな付加価値として、インバウンド再生に向け取り組んでいるそうです！

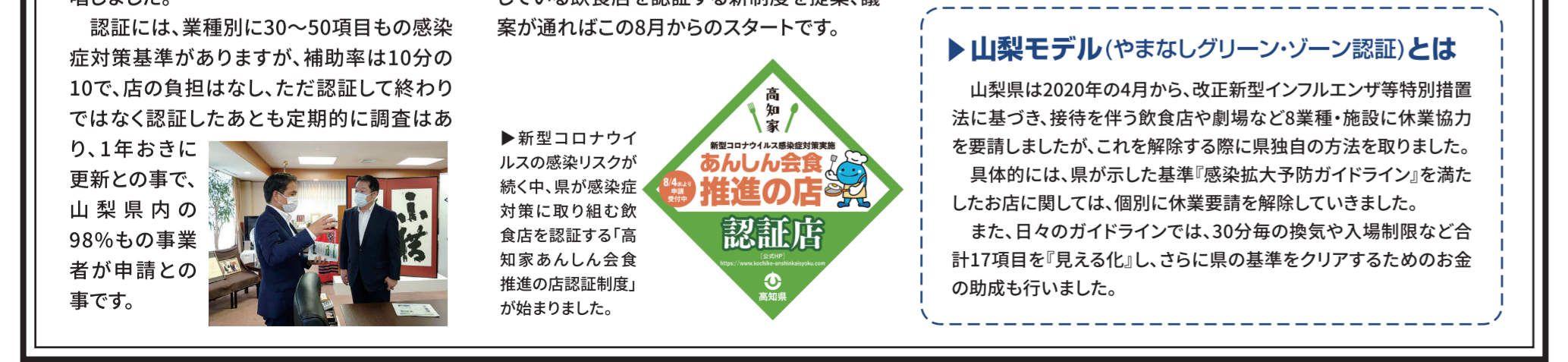
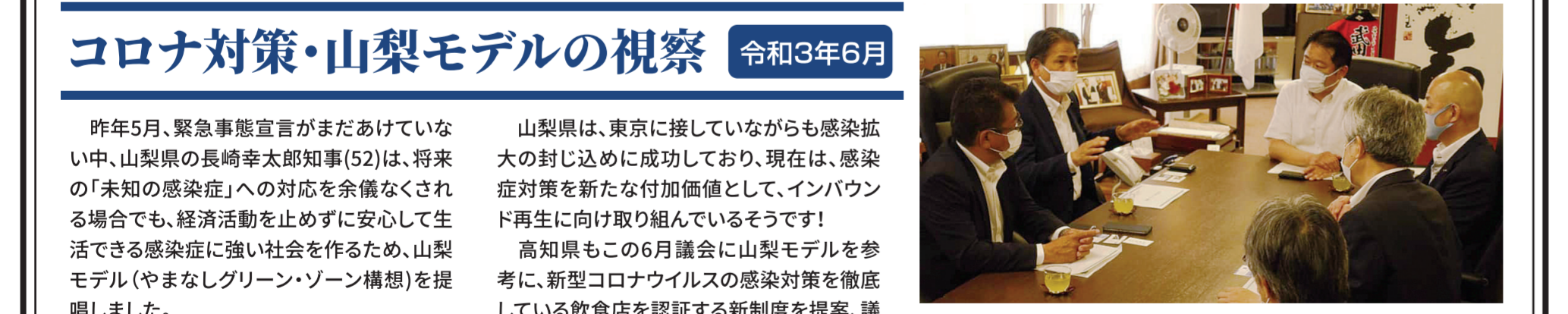
高知県もこの6月議会で山梨モデルを参考に、新型コロナウイルスの感染対策を徹底している飲食店を認証する新制度を提案、議案が通ればこの8月からのスタートです。

山梨県は2020年の4月から、改正新型インフルエンザ等特別措置法に基づき、接待を伴う飲食店や劇場など8業種・施設に休業協力を要請しましたが、これを解除する際に県独自の方法を取りました。具体的には、県が示した基準『感染拡大予防ガイドライン』を満たしたお店に関しては、個別に休業要請を解除していきました。また、日々のガイドラインでは、30分毎の換気や入場制限など合計17項目を『見える化』し、さらに県の基準をクリアするためのお金の助成も行いました。

山梨モデル(やまなしグリーン・ゾーン認証)とは

山梨県は2020年の4月から、改正新型インフルエンザ等特別措置法に基づき、接待を伴う飲食店や劇場など8業種・施設に休業協力を要請しましたが、これを解除する際に県独自の方法を取りました。具体的には、県が示した基準『感染拡大予防ガイドライン』を満たしたお店に関しては、個別に休業要請を解除していきました。また、日々のガイドラインでは、30分毎の換気や入場制限など合計17項目を『見える化』し、さらに県の基準をクリアするためのお金の助成も行いました。

新型コロナウイルスの感染リスクが続く中、県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証店」が始まりました。



新型コロナウイルスの感染リスクが続く中、県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証店」が始まりました。

山梨県は、東京に接しているながらも感染拡大の封じ込めに成功しており、現在は、感染症対策を新たな付加価値として、インバウンド再生に向け取り組んでいるそうです！